

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	68,434,340	68,550,768	実質収支比率	3.2	1.9			
市町村名	出雲市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	66,921,851	67,706,322	經常収支比率	89.9	93.0	(97.9)	(98.5)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,512,489	844,446	標準財政規模	39,635,956	38,704,248			
					近畿	×	実質収支	234,197	106,212	財政力指数	0.48	0.49			
					中部	×	単年度収支	1,278,292	738,234	公債費負担比率	27.4	27.7			
人口	22年国調(人)	143,796	産業構造		過疎	○	積立金	25,316	120,347	健全化判断比率					
	17年国調(人)	146,307			山振	○	繰上償還金	219,831	158,560	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-1.7	第1次	17年国調	6,244	6,427	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	145,572			8.5	8.5	指数表選定	○	実質単年度収支	785,205	509,047	実質公債費比率	21.3	21.9	
	22.03.31(人)	145,776	第2次	19.998	23,900			基準財政収入額	13,684,554	14,345,885	将来負担比率	234.8	248.1		
	増減率(%)	-0.1			27.2	31.5			基準財政需要額	29,202,878	29,365,254	資金不足比率(※3)			
面積(km <sup>2</sup> )	543.48		第3次	46,772	45,020			標準税収入額等	17,502,906	18,452,568					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	265				63.6	59.3			經常経費充当一般財源等	36,911,047	36,409,018				
世帯数(世帯)	47,724		職員等の状況				歳入一般財源等	46,412,552	45,013,097						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	128,380,675	131,032,129					
	市区町村長	1	9,160	一般職員	1,006	3,281,572	3,262	うち公的資金	82,462,629	82,261,875					
	副市区町村長	2	7,520	うち消防職員	208	577,408	2,776	債務負担行為額(支出予定額)	4,186,671	2,535,088					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	16,585	3,317	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,430	教育公務員	93	299,700	3,223	土地開発基金現在高	1,844,323	1,844,323					
	議会議長	1	5,340	臨時職員	-	-	-	積立金	2,232,893	2,207,577					
	議会副議長	1	4,630	合計	1,099	3,581,272	3,259	現在高	1,264,264	961,145					
	議会議員	32	4,280	ラスバイレス指数		98.4		財政調整基金	5,495,076	4,967,349					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名									(※2)	
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険事業	(13) 水道事業	(15) 簡易水道事業	(22) 島根県市町村総合事務組合	(25) 出雲市教育文化振興財団										
(2) 診療所事業	(8) 国民健康保険橋波診療所事業	(14) 病院事業	(16) 下水道事業	(23) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(26) 出雲典礼										
(3) ご縁ネット事業	(9) 老人保健医療事業		(17) 農業・漁業集落排水事業	(24) 島根県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(27) 出雲総合卸売市場										
(4) 住宅新築資金等貸付事業	(10) 後期高齢者医療事業		(18) 浄化槽設置事業		(28) 出雲ターミナル										
(5) 高野令一育英奨学事業	(11) 介護保険事業		(19) 風力発電事業		(29) 出雲市土地開発公社									○	
(6) 駐車場事業(普通会計分)	(12) 駐車場事業(企業会計分)		(20) 廃棄物発電事業		(30) フロンティアいずも										
			(21) 企業用地造成事業		(31) 出雲市都市公社										
					(32) すばる企画										
					(33) エコプラント佐田										
					(34) 多伎町海洋観光開発										
					(35) 多伎振興										
					(36) カリス湖陵										

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,568,648	24.2	16,361,632	43.4	普通税	16,356,652	98.7	801,975
地方譲与税	724,344	1.1	724,344	1.9	法定普通税	16,356,652	98.7	801,975
利子割交付金	67,736	0.1	67,736	0.2	市町村民税	6,873,638	41.5	185,209
配当割交付金	18,740	0.0	18,740	0.0	個人均等割	212,082	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	6,681	0.0	6,681	0.0	所得割	5,533,390	33.4	-
地方消費税交付金	1,291,530	1.9	1,291,530	3.4	法人均等割	408,741	2.5	67,976
ゴルフ場利用税交付金	38,700	0.1	38,700	0.1	法人税割	719,425	4.3	117,233
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,307,797	50.1	549,020
自動車取得税交付金	114,782	0.2	114,782	0.3	うち純固定資産税	8,267,642	49.9	549,020
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	411,507	2.5	67,746
地方特例交付金	219,999	0.3	219,999	0.6	市町村たばこ税	763,710	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	139,710	0.2	139,710	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	80,289	0.1	80,289	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	21,171,013	30.9	18,762,204	49.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	18,762,204	27.4	18,762,204	49.8	目的税	211,996	1.3	-
特別交付税	2,408,809	3.5	-	-	法定目的税	211,996	1.3	-
(一般財源計)	40,222,173	58.8	37,606,348	99.8	入湯税	4,980	0.0	-
交通安全対策特別交付金	25,747	0.0	25,747	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	1,574,110	2.3	-	-	都市計画税	207,016	1.2	-
使用料	817,667	1.2	38,916	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	734,836	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	8,290,848	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	619	0.0	619	0.0	合計	16,568,648	100.0	801,975
都道府県支出金	4,845,405	7.1	-	-				
財産収入	181,624	0.3	16,587	0.0				
寄附金	33,645	0.0	-	-				
繰入金	368,613	0.5	-	-				
繰越金	844,446	1.2	-	-				
諸収入	2,028,207	3.0	5,332	0.0				
地方債	8,466,400	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,370,800	4.9	-	-				
歳入合計	68,434,340	100.0	37,693,549	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比 (A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち充当一般財源等
議会費	361,355	0.5	-	361,355
総務費	7,283,700	10.9	285,916	5,677,308
民生費	19,883,347	29.7	1,216,856	9,243,407
衛生費	4,793,874	7.2	199,140	2,815,104
労働費	464,342	0.7	-	37,746
農林水産業費	3,347,727	5.0	1,216,689	2,046,437
商工費	1,571,029	2.3	440,106	863,501
土木費	7,962,076	11.9	4,094,405	4,518,613
消防費	1,965,450	2.9	257,181	1,375,217
教育費	6,014,988	9.0	851,415	5,211,903
災害復旧費	64,061	0.1	-	45,525
公債費	13,209,902	19.7	-	12,703,947
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,921,851	100.0	8,561,708	44,900,063

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,627,832	51.7	24,851,504	24,192,674	58.9
人件費	10,131,546	15.1	9,092,907	8,706,088	21.2
うち職員給	6,414,386	9.6	5,522,612	-	-
扶助費	11,286,384	16.9	3,054,650	3,054,297	7.4
公債費	13,209,902	19.7	12,703,947	12,432,289	30.3
内 元利償還金	13,206,061	19.7	12,700,106	12,428,448	30.3
記 一時借入金利子	3,841	0.0	3,841	3,841	0.0
その他の経費	23,668,250	35.4	17,349,737	12,718,373	31.0
物件費	8,931,966	13.3	6,243,493	5,318,890	13.0
維持補修費	401,782	0.6	342,162	342,162	0.8
補助費等	3,515,773	5.3	2,925,238	918,746	2.2
うち一部事務組合負担金	36,963	0.1	36,963	36,963	0.1
繰出金	7,987,842	11.9	7,317,899	6,138,575	14.9
積立金	1,126,695	1.7	457,378	-	-
投資・出資金・貸付金	1,704,192	2.5	63,567	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,625,769	12.9	2,698,822	-	-
うち人件費	122,519	0.2	100,603	-	-
普通建設事業費	8,561,708	12.8	2,653,297	-	-
うち補助	3,212,780	4.8	183,668	-	-
うち単独	5,056,177	7.6	2,376,490	-	-
災害復旧事業費	64,061	0.1	45,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	66,921,851	100.0	44,900,063	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 高松県出雲市

関係団体の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 財政状況, 実収収支, 関係団体からの収入, 地方債, 備考

関係団体の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 経費(歳入), 経費(歳出), 経費(財政状況), 実収収支, 関係団体からの収入, 地方債, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合名, 経費(歳入), 経費(歳出), 経費(財政状況), 実収収支, 関係団体からの収入, 地方債, 備考

関係団体(第三セクター等)の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 関係団体(第三セクター等)名, 経費(歳入), 経費(歳出), 経費(財政状況), 実収収支, 関係団体からの収入, 地方債, 備考

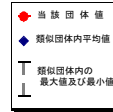
関係団体の財政状況(単位:%)
Table with columns: 関係団体名, 関係団体からの収入, 地方債, 実収収支, 関係団体からの収入, 地方債, 実収収支

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

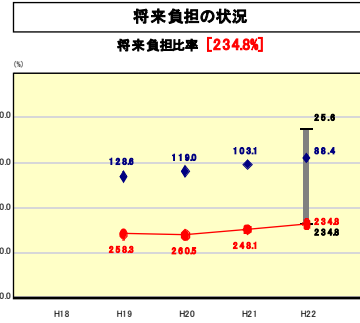
平成22年度

鳥根県出雲市

人口	145,572 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	543.48 km <sup>2</sup>	連続実質赤字比率	- %
歳入総額	69,434,340 千円	実質公債費比率	21.3 %
歳出総額	66,021,851 千円	将来負担比率	234.8 %
実収支	1,278,292 千円		
標準財政規模	39,635,956 千円	市町村類型	H18 Ⅱ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
地方債現在高	128,380,676 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1



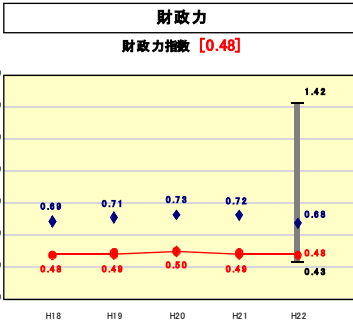
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 42/42 全国平均 79.7 鳥根県平均 172.8

#### 将来負担比率の分析圖

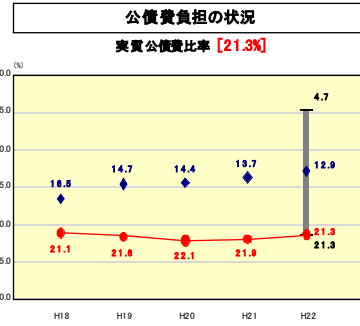
合併前後に社会基盤整備を積極的に実施した結果、地方債残高が増加し、併せて同理由により公営企業への繰出も増加したため、類似団体内最低の234.8%となっている。  
 今後は、繰上償還を積極的に行うなど、公債費の削減を中心とする行財政改革を進め、次代への負担を少しでも軽減できるよう努める。  
 また、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 32/42 全国平均 0.53 鳥根県平均 0.29

#### 財政力指数の分析圖

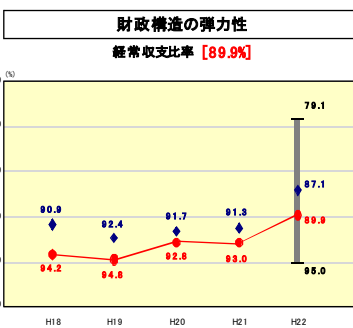
担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから、類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備により、収収確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/42 全国平均 10.5 鳥根県平均 18.6

#### 実質公債費比率の分析圖

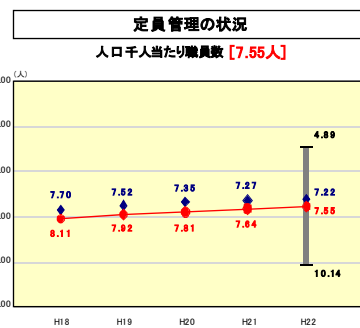
公債費充当一般財源が増となり、0.6ポイント改善したものの、全国的に大幅な改善に向かっている状況とは異なり、類似団体内最低の21.3%となっている。  
 合併後の社会基盤整備に要した普通建設事業に係る起債償還が増加することから、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、また、繰上償還も積極的にを行いながら、数値改善に努めている。



類似団体内順位 34/42 全国平均 89.2 鳥根県平均 86.1

#### 経常収支比率の分析圖

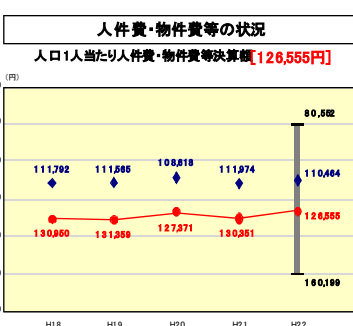
本市の数値は対21年度比で3.1ポイント改善したが、類似団体平均の数値も4.2ポイント改善したため、類似団体平均との差が1.1ポイント拡大する形となった。  
 経常経費充当一般財源は、人件費等の削減による減があるものの、扶助費及び公債費の増加幅がこれを上回り前年度対比で増となったが、経常一般財源交付税及び臨時財政対策債の大幅な増加により対前年度対比で全体増となったことにより、経常収支比率が大きく改善する結果となった。  
 しかし、依然として、類似団体平均を上回っていることから、引き続き行革に取り組み、経常経費の節減を図り、数値改善に努める。



類似団体内順位 28/42 全国平均 7.24 鳥根県平均 8.67

#### 人口千人当たり職員数の分析圖

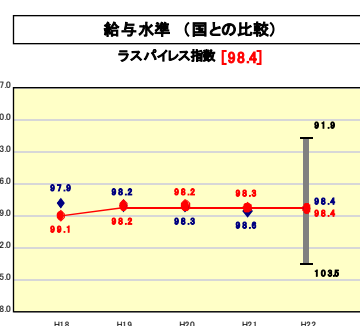
職員採用の抑制及び組織機構の見直しや指定管理制度の導入及び業務委託を進めることで、職員数の削減や適正化に努めている。



類似団体内順位 36/42 全国平均 114,905 鳥根県平均 151,930

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

前年度に対し人件費の減により決算額も減額となった。  
 類似団体平均よりも数値が高くなっているが、これは類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接人件費、物件費として支出しているためである。  
 今後は業務の民間委託を進めるなど、人件費及び物件費等の節減に努める。



類似団体内順位 19/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスパイレス指数の分析圖

給与水準の適正化及び職員人件費の削減に努めた結果、国を下回る水準を維持している。

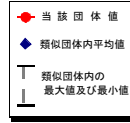
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

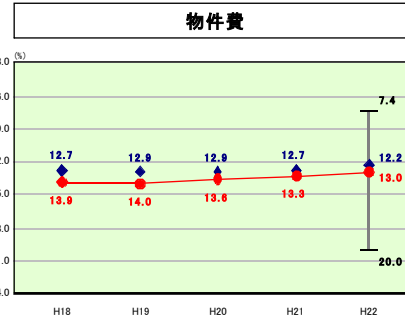
島根県出雲市

## 経常収支比率の分析

人口	145,572人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	543.48	km <sup>2</sup>	実収赤字比率	-%
歳入総額	68,434,340	千円	実収公債費比率	21.3%
歳出総額	66,921,951	千円	将来負担比率	234.8%
実収収支	1,278,292	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	39,635,956	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	128,300,676	千円		

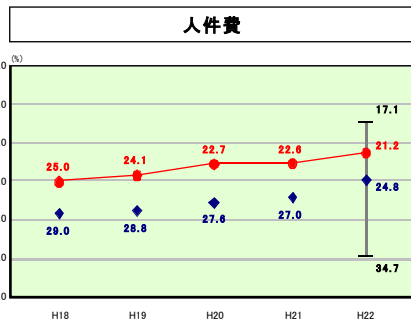


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



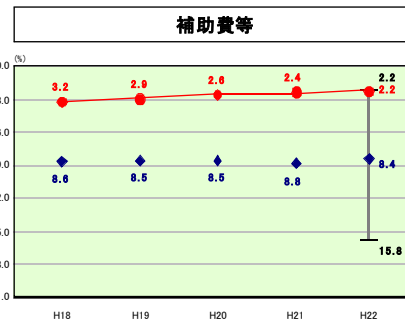
類似団体内順位 30/42 全国平均 12.8 鳥根県平均 10.3

**物件費の分析**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、類似団体では一部事務組合へ補助費として支出される経費を物件費として支出していること。また、文化・スポーツ施設等の公共施設を多く抱えていることにより、その管理経費が経常的な財政負担となっていることが要因である。  
今後は、公共施設の統合・廃止を含めた管理方法の抜本的な見直しを行い、経費の抑制に努める。



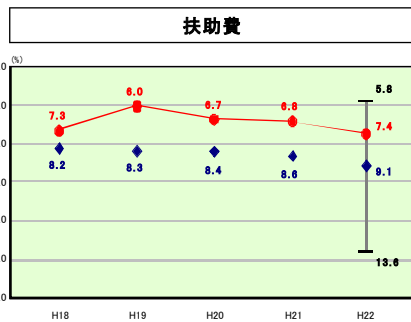
類似団体内順位 5/42 全国平均 25.1 鳥根県平均 22.0

**人件費の分析**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い数値で推移している。また、買金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額についても、類似団体平均を4.072%下回っており、行革の効果が現れている。  
今後も引き続き、人件費関係経費全体について、抑制に努める。



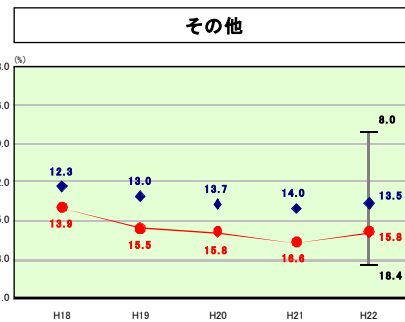
類似団体内順位 1/42 全国平均 10.1 鳥根県平均 7.6

**補助費等の分析**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、一部事務組合への負担金等、類似団体では補助費として支出される経費が直接人件費、物件費として計上されているからである。  
経常収支比率は低いものの、補助金・負担金について、廃止や見直しを行うことにより、経費の抑制に努める。



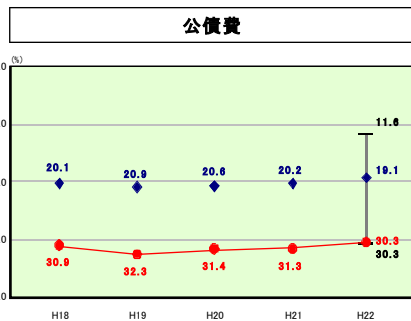
類似団体内順位 5/42 全国平均 10.4 鳥根県平均 7.5

**扶助費の分析**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。その要因としては、生活保護費、介護給付費といった社会保障費が増加していることなどがあげられる。  
資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、数値の改善に努める。



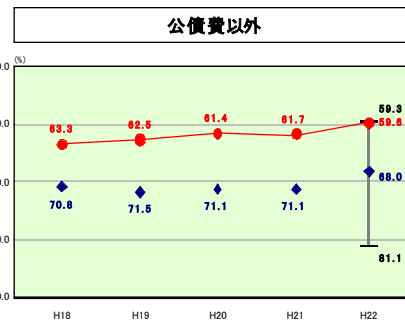
類似団体内順位 35/42 全国平均 11.8 鳥根県平均 13.8

**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。  
国民健康保険事業、簡易水道事業、下水道事業等の各特別事業会計においても、料金の適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担を軽減するように努める。



類似団体内順位 42/42 全国平均 18.0 鳥根県平均 26.9

**公債費の分析**  
合併前後の社会資本整備に要した起債の償還が増加し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を11.2ポイント上回り、類似団体に最低の30.3%である。さらに、下水道事業などの元利償還金等を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回り、類似団体に最高の44.439円である。  
また、普通建設事業について、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、新庁舎建設の影響が大きく、その事業終了に伴い、今後は減速する見込みである。  
今後は、市債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を積極的に行い、数値の改善に努める。



類似団体内順位 2/42 全国平均 70.2 鳥根県平均 61.2

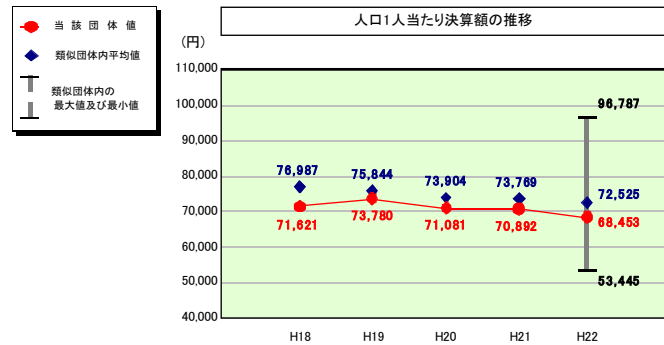
**公債費以外の分析**  
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。  
換言すれば、公債費が経常収支比率を大きく押し上げている最大の要因である。今後は、投資的経費を抑え、地方債の繰上償還、借換等により公債費の削減を図るほか、人件費、物件費等についても徹底的な見直しを図り、全体的な数値の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

島根県出雲市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



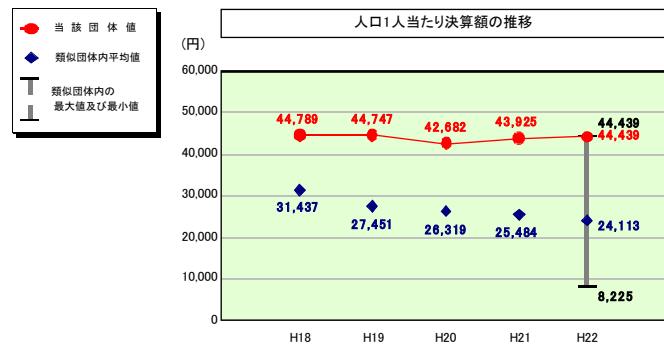
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,131,546	69,598	67,327	▲ 3.4
資金 (物件費)	471,239	3,237	3,793	▲ 14.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	594	4	4,624	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	403,854	2,774	2,753	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	122,519	842	1,409	▲ 40.2
▲退職金	▲ 1,164,887	▲ 8,002	▲ 8,448	▲ 5.3
合計	9,964,865	68,453	72,525	▲ 5.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.55	7.22	0.33
ラスパイレズ指数	98.4	98.4	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

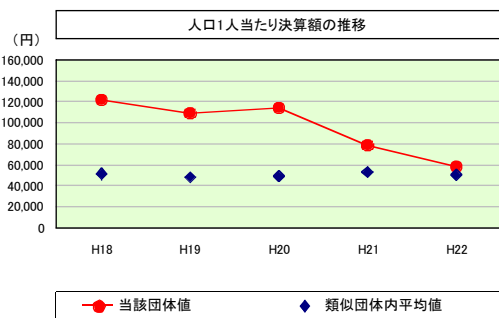


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,934,403	88,852	48,035	85.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,872,085	19,730	12,436	58.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	268,458	1,844	1,858	▲ 0.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	21	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 708,912	▲ 4,870	▲ 5,884	▲ 17.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,896,993	▲ 61,117	▲ 34,585	76.7
合計	6,469,047	44,439	24,113	84.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

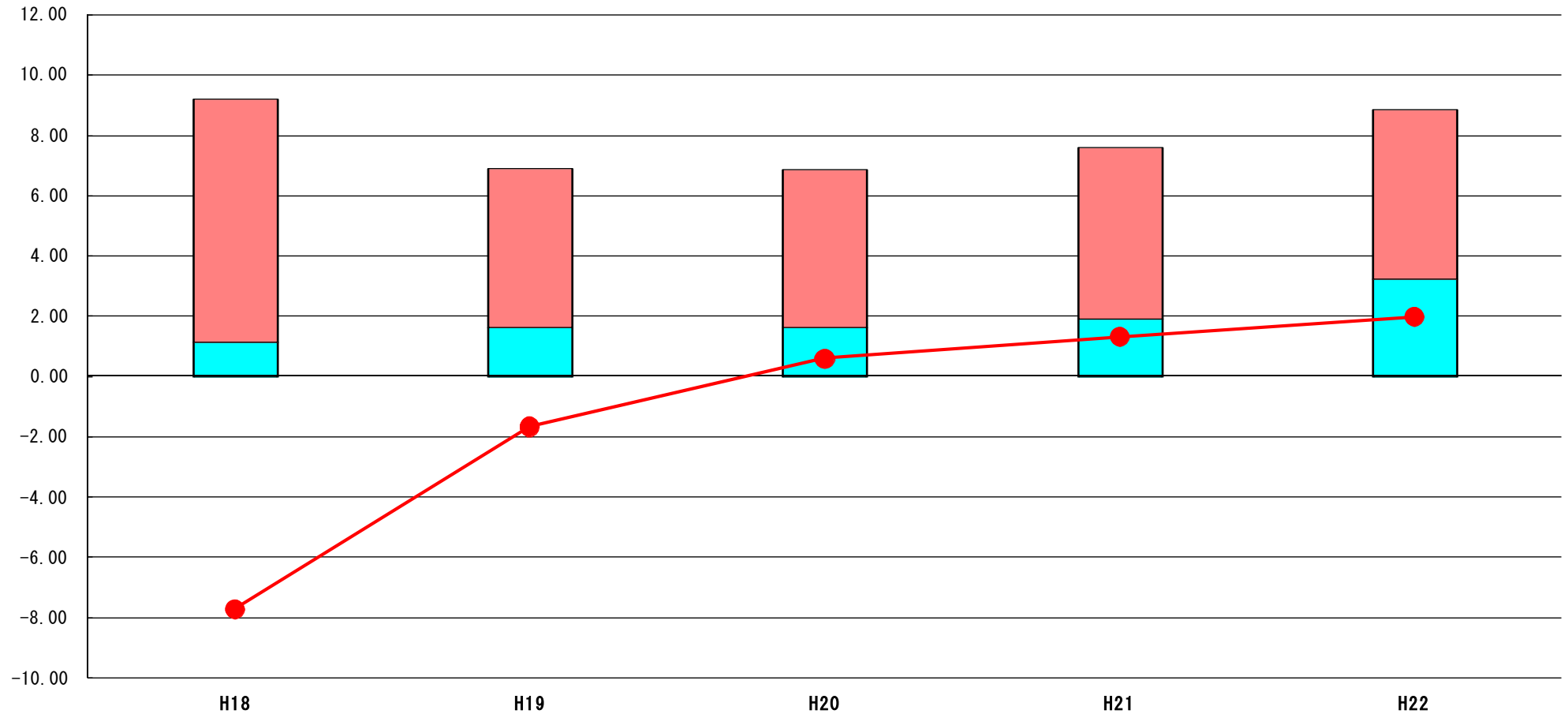
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	17,992,935	122,656	17.1	52,296	▲ 15.7	32.8
		うち単独分		33,281	▲ 17.9	22.5
H19	16,137,932	110,343	▲ 10.0	49,332	▲ 5.7	▲ 4.3
		うち単独分		29,329	▲ 11.9	14.5
H20	16,739,265	114,714	4.0	50,068	1.5	2.5
		うち単独分		79,488	▲ 3.1	▲ 5.7
H21	11,545,840	79,203	▲ 31.0	53,925	7.7	▲ 38.7
		うち単独分		47,778	▲ 39.9	▲ 53.8
H22	8,561,708	58,814	▲ 25.7	51,263	▲ 4.9	▲ 20.8
		うち単独分		34,733	▲ 27.3	▲ 12.1
過去5年間平均	14,195,536	97,146	▲ 9.1	51,377	▲ 3.4	▲ 5.7
		うち単独分		64,801	▲ 12.6	▲ 6.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

島根県出雲市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.03	5.24	5.24	5.70	5.63
 実質収支額		1.16	1.65	1.64	1.91	3.23
 実質単年度収支		▲ 7.71	▲ 1.66	0.60	1.32	1.98

## 分析欄

平成17年の合併後に積極的に取組んできた新庁舎建設事業、弥生の森博物館建設事業の終了や行財政改革により歳出が減少傾向にあることに加え、平成22年度は、地方交付税及び臨時財政対策債等の歳入が増加したことにより、実質収支比率が大幅に改善した。

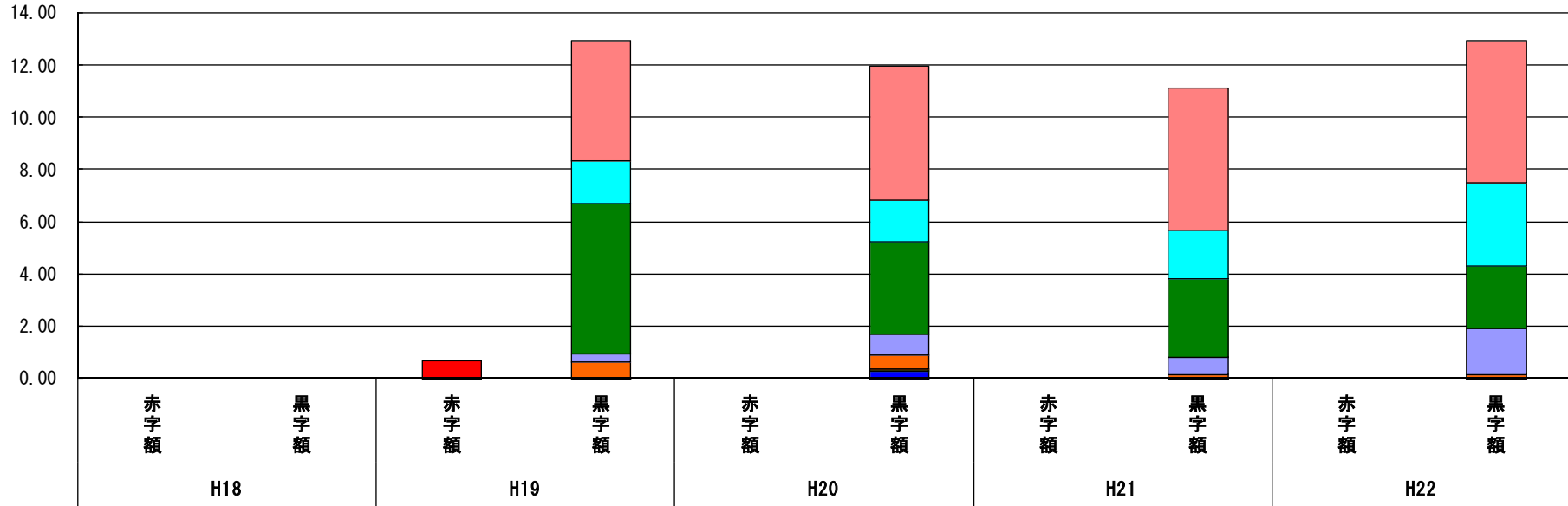
今後も、徹底的な歳出削減を図るとともに、繰上償還を積極的に行うことにより、数値の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

島根県出雲市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	4.63	5.17	5.45	5.46
一般会計		-	1.62	1.58	1.87	3.18
病院事業		-	5.79	3.56	3.01	2.40
国民健康保険事業		-	0.30	0.76	0.68	1.78
介護保険事業		-	0.57	0.57	0.06	0.08
診療所事業		-	0.02	0.03	0.03	0.03
下水道事業		-	0.00	0.00	0.00	0.02
ご縁ネット事業		-	0.01	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.68	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.29	0.03	0.01

分析欄

本市には一般会計のほか、国民健康保険事業特別会計など19の事業会計があり、平成20年度以降、その全ての会計における実質取支額は黒字決算である。  
 しかしながら、一般会計から各特別会計への繰出は依然として減らず、平成22年度においては、88億円を一般会計から繰出しており、一般会計の負担が大きくなっている。  
 一般会計からの繰出金と使用料のバランスを図るため、平成23年4月から下水道使用料金を改定し、平成24年4月からは水道料金の改定を予定しているが、その他の会計についても、繰出金を減少させるよう収入確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

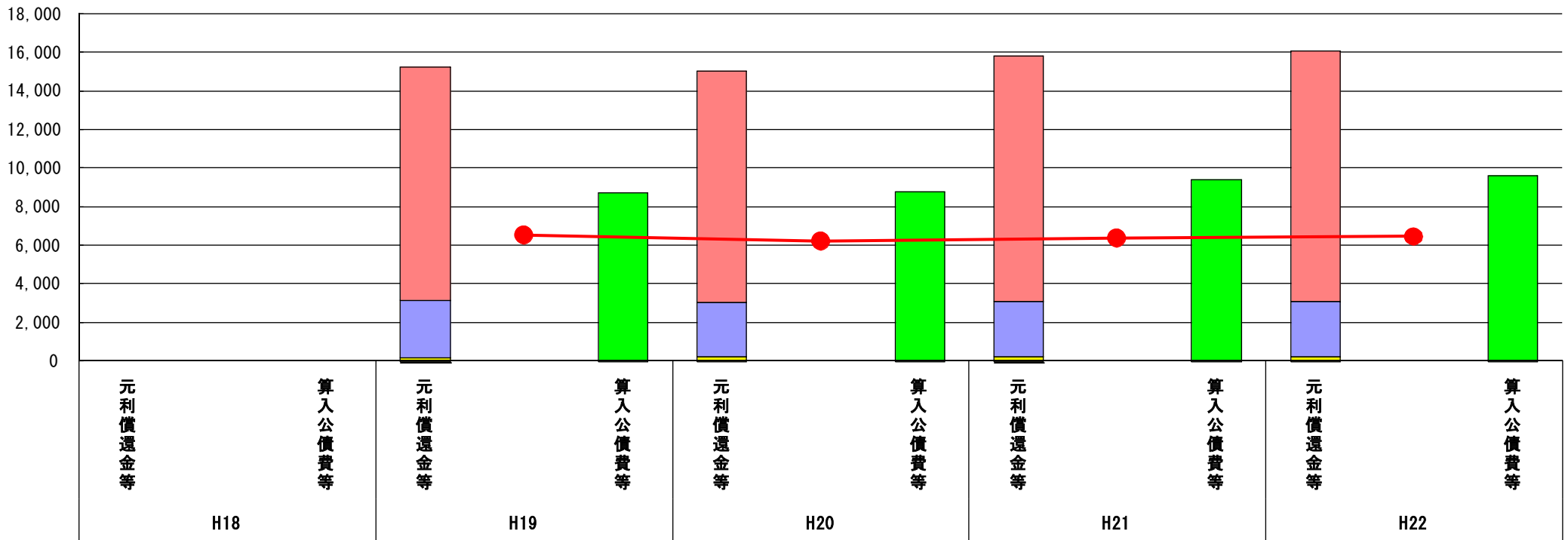


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥根県出雲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	12,106	11,964	12,728	12,934	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,947	2,812	2,878	2,872	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	221	248	237	268	
	一時借入金利息	-	2	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,730	8,796	9,441	9,607	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,546	6,228	6,403	6,467	

## 分析欄

合併前(平成16年度に2市4町で合併)の普通建設事業に伴う元利償還金が大きな割合を占めている。  
 特に合併直前に各市町及び一部事務組合で、ごみ処理施設(地方債発行額65億円)、し尿処理施設(37億円)等生活基盤整備のための大型普通建設事業が相次いで進めたこと。また、合併後には、道路・街路事業を積極的に実施するとともに、新庁舎(地方債発行額76億円)・弥生の森博物館建設(地方債発行額9億円)建設等の大型プロジェクトにも取り組んできたことが、元利償還金を増加させている要因である。  
 上記の事業のうち、道路・街路事業を除いては既に完了しているが、地方債の償還は本格化しており、平成26年度が償還のピーク(一般会計等元利償還金141億円)となる見込みであり、実質公債費比率が高水準で推移しているものである。  
 今後は、財政健全化へかじを切り、事業の重要性・緊急性を考慮し歳出の抑制に努め、また、積極的な繰上償還を行い、公債費負担及び起債残高の減額を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

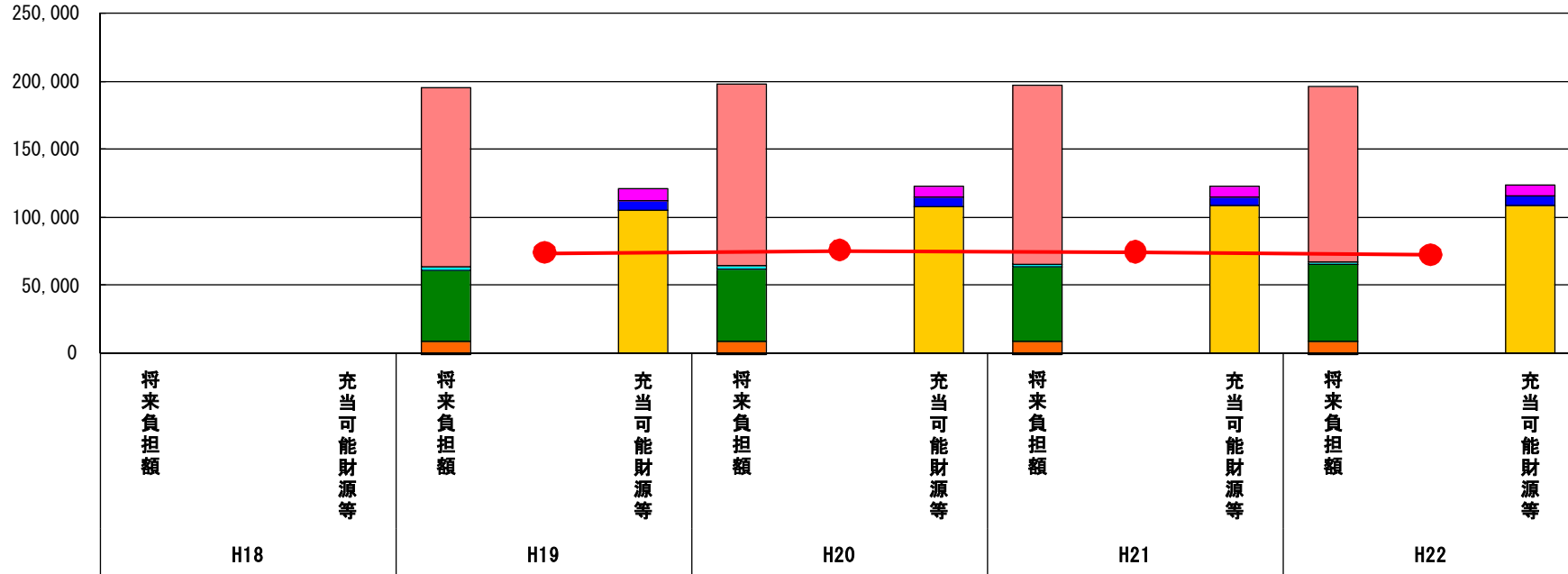
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

島根県出雲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	131,424	133,507	131,032	128,381	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,077	2,742	2,233	1,860	
	公営企業債等繰入見込額	-	51,487	53,187	54,870	57,245	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	9,166	8,800	8,769	8,543	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	35	31	28	27	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,724	7,995	8,023	8,125	
	充当可能特定歳入	-	7,648	7,002	6,125	6,545	
	基準財政需要額算入見込額	-	105,067	107,929	108,401	109,189	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	73,751	75,341	74,384	72,197	

分析欄

実質公債費比率と同様に、合併前後の地方債発行額の増加が将来負担比率を高止まりしている要因である。  
 一般会計等の地方債現在高が平成20年度の1,335億円をピークに、その後減少に転じてはいるものの、平成22年度で1,284億円と依然として高水準にある。  
 実質公債費比率、公債費負担比率とも高水準にあることから、今後も計画的な繰上償還や新規発行債の抑制に努め、健全化判断比率の適正化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。